

議会トピックス

令和7年度議員研修会を開催しました

期日：令和7年8月7日

場所：情報交流センター

演題：データに基づく行方市の現状／課題について

講師：渡辺 太樹 氏



委員会レポート

所管事務調査

行方市議会庁舎建設特別委員会

期日：7月17日、8月19日 委員長：鈴木 義浩

○7月17日、なめがた地域医療センターの現地調査を実施しました。また、庁舎建設整備事業の進捗状況について、執行部から説明を受けました。

○8月19日、庁舎建設整備事業について、図面を確認しながら具体的な整備案の説明を受け、意見交換を行いました。



教育厚生委員会

期日：7月22日 委員長：高野 市郎

玉造中学校において校内フリースクールについての所管事務調査をおこないました。学校サポーター、教育推進専門員やポプラ相談員、スクールカウンセラーなどを手厚く配置し、生徒の状況について教職員と情報共有を徹底するなど、学校全体で取り組んでいる様子を伺い、教室設備などを確認しました。



総務委員会

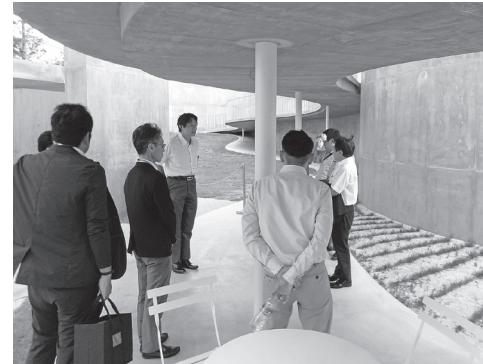
期日：9月18日 委員長：小野瀬 忠利

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業の運営状況及び地域振興施設について執行部から説明を受け、どうぶつとみんなのいえの現地を確認しました。

●入園者数（令和6年7月31日～令和7年8月31日まで）
95,179人

●動物の展示状況（令和7年9月1日時点）
30種約120頭羽

●5月以降新たに展示を開始した動物
プレーリードッグ、オオハシ、ダチョウ 等



経済建設委員会

期日：7月15日～16日

委員長：伊勢山 仙寿

■小松市バイオマス事業の取組みについて（石川県小松市）

エコロジーパークこまつは循環型社会の構築を目的とし、廃棄物処理やエネルギー供給、スマートシティの推進拠点として2018年に開設された。施設は「クリーンセンター」「リサイクルセンター」「最終処分場」の3つで構成され、廃棄物焼却時の熱エネルギーを活用した高効率発電システムにより持続可能な電力を供給しており、地域公共施設への電力供給や排ガス処理設備による環境負荷低減も実現した。また、環境学習の場として市民の意識向上を図り、廃棄物処理と環境保護を一体化させ、地域住民と共に循環型社会を目指すモデルとなっている。本市においても参考になる部分が多く、廃棄物処理や環境教育の体制強化に向け具体的な検討を進めることが重要である。



■第6次産業活性化事業及び白山市6次産業化チャレンジ支援事業について（石川県白山市）

地域資源の活用と地産地消を基盤とした産業連携モデルでは、農業、食品加工、観光産業が一体となり、地域経済の循環を創出する取り組みが進められていた。特に「地産地消」を重視し、地元農業者や中小企業と連携し特産品の新商品開発を推進。翠星高校と協力し、学生の視点を活かした新商品の創出を行っていた。また、6次産業化支援事業により、白山ブランドとなる商品開発を支援し、生産者の所得向上や道の駅を活用した集客効果を達成している。食育や教育分野でも地産地消を、市民、行政、学校が一体となり取り組んでいた。この取り組みは、本市においても参考となり、特産品を活かした加工品の開発や観光振興、人材育成を通じた地域経済の循環を図っていくことが望まれる。



総務委員会

期日：7月22日～23日

委員長：小野瀬 忠利

■本庁舎整備事業について（埼玉県春日部市）

春日部市本庁舎整備事業は「春日部市本庁舎整備審議会」を設置し、平成27年に「整備基本構想」をまとめた。平成28年に移転先を決定し、平成29年に「整備基本計画」を策定。市民説明会やアンケートでの意見を反映させながら設計を進めた。令和3年に建設が始まり、令和6年1月に新庁舎が開庁した。財源は公共施設等適正管理事業債を主に活用し、クラウドファンディングや森林環境譲与税なども併用していた。新庁舎は、地域の特色を反映した意匠を採用し、窓口の集約化、大人の待合スペース、休日利用可能なキッズスペースを設置するなど利便性を向上させていた。防災性にも配慮し、柱頭免震構造を採用し非常用発電機を設置していた。これらの整備は、市民サービスの効率化、防災機能の強化、ユニバーサルデザインの導入を重視して行われていた。これらは、本市の庁舎の整備に当たっても検討していく必要性が感じられた。



■高速道路休憩施設について（埼玉県川口市）

川口ハイウェイオアシス（イナパーク川口）は、当初ごみの最終処分場予定地だったが、市民の要望を受け、地域活性化と自然を活かした公園づくりの目的で平成19年に用途変更が行われた。「水と緑のオアシス空間の創出」をテーマとし、首都高速道路初のハイウェイオアシスとして令和4年に全面開園した。指定管理者制度を導入し、民間活力を活かした管理運営を実施。商業施設では地元企業と連携し地元商品やメニューを提供している。また、屋内遊具施設「ASOBooN（アソブーン）」は首都高速道路サービス株式会社が運営し、地元事業者に委託するなど雇用促進にも寄与している。利用者は年間約169万人に上り、子育て世代の人気スポットとなっている。本市内において整備が予定されている東関東自動車道水戸線の休憩施設においても、観光振興や交流人口拡大の観点からの施設整備、子育て施設の併設、また公民連携の可能性を探ることが有効であると感じた。



広報委員会

期日：7月28日～29日 委員長：鈴木 裕

■議会の広報広聴について（栃木県高根沢町）

議会だよりの編集方針は、文字を減らし写真や見出しを活用、市民の声を顔写真とともに多数掲載することであり、市民と議会の距離が近く感じる工夫がされていた。また議会や議員の活動や情報を明確に伝える広報としての役割を担っていた。議会報告会は「カフェ・ド・ギカイ」と名付け、市民との対話を重視した和やかな場として実施。参加者からは「議員が話を聞いてくれた」など好評を得ており、若年層や子育て世代の政治参画促進に繋がる可能性が示されていた。町民の課題を拾い上げ、結果を議会だよりで報告するなど、町民と距離を縮める取り組みが進められており、当市議会としても参考になる取り組みだと感じた。



■議会の広報広聴 全般について（栃木県宇都宮市）

若い世代への議会理解促進を目的に、小学生から高校生を対象とした議会体験が行われていた。開催形式は学校公募による来場型・出前型の2種類で、議会や政治の仕組み、選挙の争点などを学び、主権者教育として自ら考え判断する力を養う機会となっていた。また、とちぎテレビを活用した広報番組では、タレントを使った制作や市民インタビューを通じて議会活動の周知が図られ、議会へ「市民の声」を届けるとともに、議会として「市民の声」に答える内容となっていた。広報番組を視聴した小学生からは、議会への理解が深まる感想が寄せられ、メディアを活用した広報広聴は、開かれた議会の推進に一定の効果があると感じた。



～議会へ請願・陳情される方へ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、請願（陳情）者の住所、署名又は記名押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名又は記名押印が必要です。
- ※ 紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- ※ 提出方法については、議会事務局へお問い合わせください。

(表紙例)

○○○に関する
請願（陳情）書紹介議員
署名又は
記名押印

印

(内容例)

○○○に関する請願（陳情）

1. 要旨
 2. 理由
- 令和 年 月 日
請願（陳情）者の住所
署名又は
記名押印
- 印
行方市議会議長 殿



なめがたネット放送局では、過去の議会録画中継を見ることができます。こちらから▶

本会議の様子を
「なめがたエリアテレビ」にて、
生中継しています。

